

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	29,000	29,000
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	1,433,000	1,433,000
4.消費生活相談体制整備事業	-	7,467,000	7,467,000
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	1,768,466		1,768,466
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	14,395,737	9,658,000	24,053,737
うち、先駆的事業	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	16,164,203	18,587,000	34,751,203

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

消費者行政決算総額(見込み)	108,100,985	
都道府県決算(見込み)	70,822,911	
管内市町村決算(見込み)	37,278,074	
支出等額	34,751,203	
支出等割合	32 %	32 %
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	34,751,203	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	32 %	32 %

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 
法人募集型	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	7 人	8,192 人時間／年	浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	6 人	松江市、浜田市、益田市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	円	
管内市町村	13 人	10,604,555 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画			事業の実績			事業(実績)の概要		
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算		
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)									
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	1,772,000		1,772,000	0	1,768,466		1,768,466	0	・市町村窓口支援のための相談員研修参加支援 ・巡回相談事業
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	11,539,000	6,535,000	4,972,000	0	11,498,321	6,535,000	4,963,321	0	・地域見守りネットワークの構築支援 ・消費者被害防止のテレビ、新聞、車内広告 ・消費生活専門相談員資格取得支援事業 ・消費者教育の推進(消費者市民社会啓発を含む)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	2,317,000		2,317,000	0	2,316,036		2,316,036	0	・消費者活動の活性化
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	582,000		582,000	0	581,380		581,380	0	・法執行強化のための研修受講 ・食品関係事業者向け研修会
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	16,210,000	6,535,000	9,643,000	-	16,164,203	6,535,000	9,629,203	-	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	・消費生活相談員研修参加料、旅費 ・巡回相談旅費	・国民生活センター等が開催する研修会に参加し、そこで得た知識を市町村の相談窓口担当者への支援や巡回訪問時の助言等に活かした。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	・マスメディアによる啓発実施の経費 ・会議、研修及びイベントの開催・参加の経費	・TV、新聞、車内広告等による積極的な広報活動を行うことにより、自立した消費者の育成及び消費者被害の未然防止・拡大防止に貢献した。 ・消費者相談員養成講座の開催により、7名が国家試験に合格した。 ・研修会の開催や資料配布を行うことで、家族やまわりの人が高齢者を見守る地域見守りネットワークの構築の支援を行った。 ・放送局主催のイベントにブース出展し、一般来場者に対する消費者市民社会の認知度向上に貢献した。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	・消費者活動活性化イベント開催経費	・消費者活動に関する講演・座談会を通じて、将来の適格消費者団体設立を見据えた消費者団体ネットワーク化に向けてスタートを切る機会とした。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	・法執行担当者研修会旅費・負担金 ・食品関係事業者向け研修会の配付資料作成費	・消費者庁等が開催する研修会に参加し、法執行担当職員の資質を向上させた。 ・食品の加工販売に携わる事業者等に景品表示法の解説資料を配付し、表示の適正を図ることでできた。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	参加希望者数	人	参加者数	人
自治体参加型	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画			事業の実績		
		事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費	
			28年度 本予算	27年度 補正予算		28年度 本予算	27年度 補正予算
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	出雲市、益田市、江津市、雲南市	98,000	38,000		69,859	29,000	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)							
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)							
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)							
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)							
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)							
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市	1,862,000	1,567,000		1,452,605	1,433,000	
⑧消費生活相談体制整備事業	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市	16,127,000	2,148,000	5,352,000	15,172,157	2,133,000	5,334,000
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、隠岐の島町	7,388,000	6,804,000	561,000	7,267,434	6,702,000	561,000
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	出雲市、大田市、安来市、江津市	2,384,000	2,352,000		2,446,772	2,395,000	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)							
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)							
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)							
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務							
合計		27,859,000	12,909,000	5,913,000	-	26,408,827	12,692,000

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	執務参考図書を購入することにより相談機能の強化を図ることができた。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員等が研修に参加することによ、相談実務等への対応力が向上した。
⑧消費生活相談体制整備事業	相談員の配置・増員等により、相談体制が充実した。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	推進事業に取り組む9市町全てにおいて消費者教育推進や高齢消費者見守りなどに取り組み、県内における消費者の安全・安心を向上させる役割をはたした。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	警察や消費者団体などとの連携事業に取り組み、継続的な連携に向けた関係構築を図ることができた。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	34,751,203 円
うち都道府県	16,164,203 円
うち管内の市町村合計	18,587,000 円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	- 円
うち都道府県	- 円
うち管内の市町村合計	- 円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	51,925,000 円	71,243,360 円	70,822,911 円	18,897,911 円	-420,449 円
うち交付金等対象経費		16,557,360 円	16,164,203 円		-393,157 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		0 円	0 円		- 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 円	0 円		- 円
うち先駆的事業		0 円	0 円		- 円
うち交付金等対象外経費	51,925,000 円	54,686,000 円	54,658,708 円	2,733,708 円	-27,292 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	11,628,000 円	37,642,480 円	37,278,074 円	25,650,074 円	-364,406 円
うち交付金等対象経費		17,795,000 円	18,587,000 円		792,000 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		7,655,000 円	7,466,000 円		-189,000 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事業		円	円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	11,628,000 円	19,847,480 円	18,691,074 円	7,063,074 円	-1,156,406 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	63,553,000 円	108,885,840 円	108,100,985 円	44,547,985 円	-784,855 円
うち交付金等対象経費		34,352,360 円	34,751,203 円		398,843 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		7,655,000 円	7,466,000 円		-189,000 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事業		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	63,553,000 円	74,533,480 円	73,349,782 円	9,796,782 円	-1,183,698 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	73,349,782 円
うち都道府県	54,658,708 円
うち管内市町村	18,691,074 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	32.1 %
うち都道府県	22.8 %
うち管内市町村	49.9 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	150,000,000 円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	3,817,017 円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	- 円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	951 円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	- 円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	3,817,968 円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	10 人	今年度末実績	相談員総数	10 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	10 人	今年度末実績	相談員総数	10 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	12	人	今年度末実績	相談員総数	12	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	9	人	今年度末実績	相談員総数	9	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	3	人	今年度末実績	相談員総数	3	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容	
①報酬の向上		【実施市町村】松江市、浜田市、益田市、安来市 ・月額報酬または委託料引き上げ
②研修参加支援		【実施市町村】松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南省 ・国民生活センター等が開催する研修参加のための旅費等を支出
③就労環境の向上		【実施市町村】松江市、益田市、江津市 ・週の勤務時間を削減 ・執務参考資料の購読
④その他		